



# 潜在消費を喚起するためには ～現代若者研究の立場から

平成28年7月20日

インフィニティ 代表取締役 牛窪 恵

## ●牛窪恵(インフィニティ)・プロフィール



マーケティングライター。世代・トレンド評論家。  
(有)インフィニティ 代表取締役。  
同志社大学・ビッグデータ解析研究会メンバー。

1968年東京生まれ。日大芸術学部映画学科卒業。  
大手出版社に入社、編集及びPR担当の経験を経て、  
フリーライターとして独立。

2001年4月、マーケティングを中心に行なう、女性だけの  
マーケティング会社・インフィニティを設立。同代表取締役。  
主業務は大手企業との商品・サービス開発等を行なう「定性調査」。  
とくに**世代別インタビュー**や**行動観察(エスノグラフィ)**を専門とする



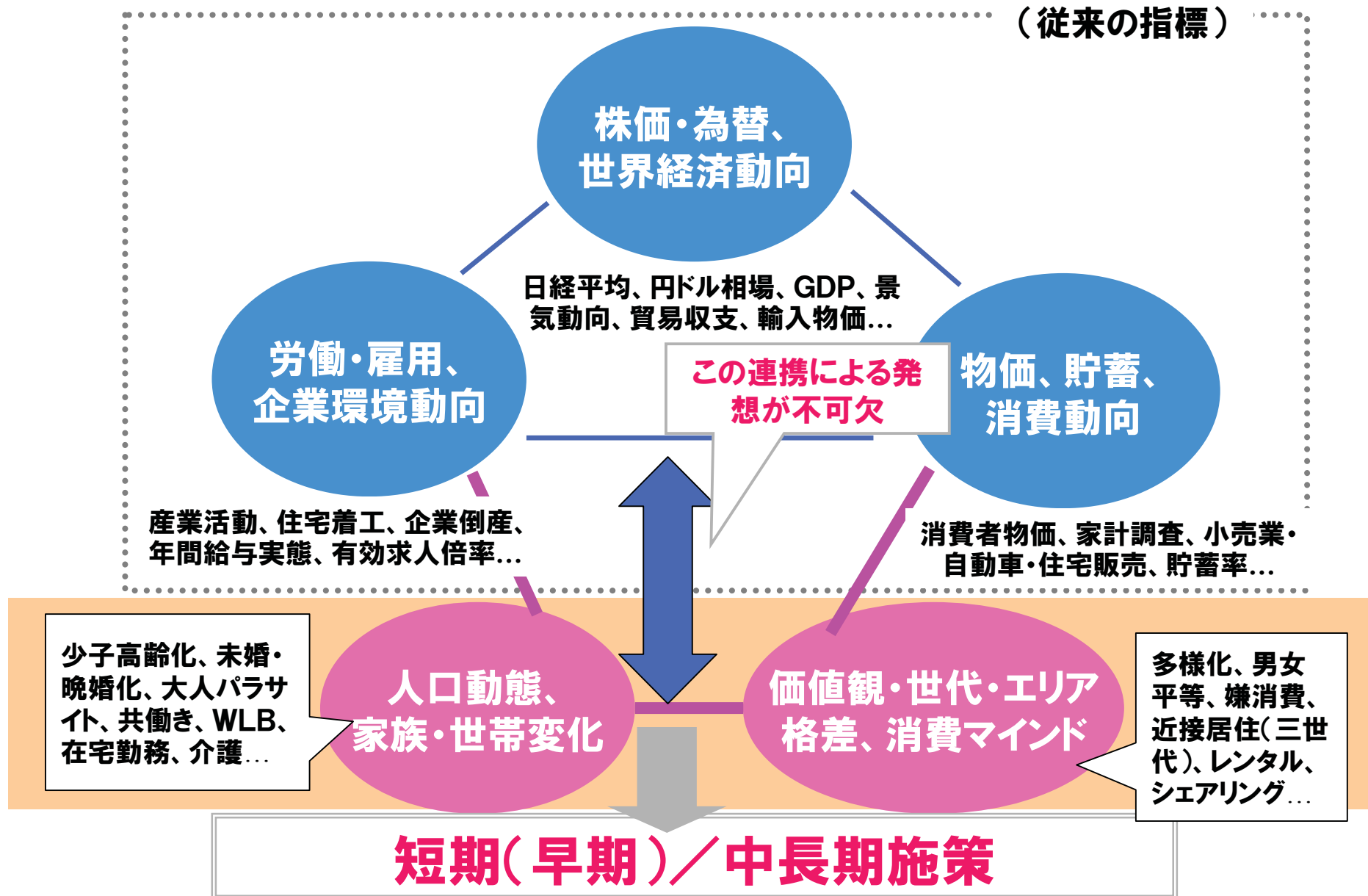
牛窪個人は、日本経済新聞等への連載のほか、企業や自治体での講演、テレビ・ラジオ番組のレギュラーコメンテーターや官公庁の委員も務める。

世代・マーケティング関連の著書多数。05年「**おひとりさま(マーケット)**」が、09年「**草食系(男子)**」が、それぞれ新語・流行語大賞に最終ノミネート。

15年9月末発売の著書「**恋愛しない若者たち**」は、既に五刷五万部超に。

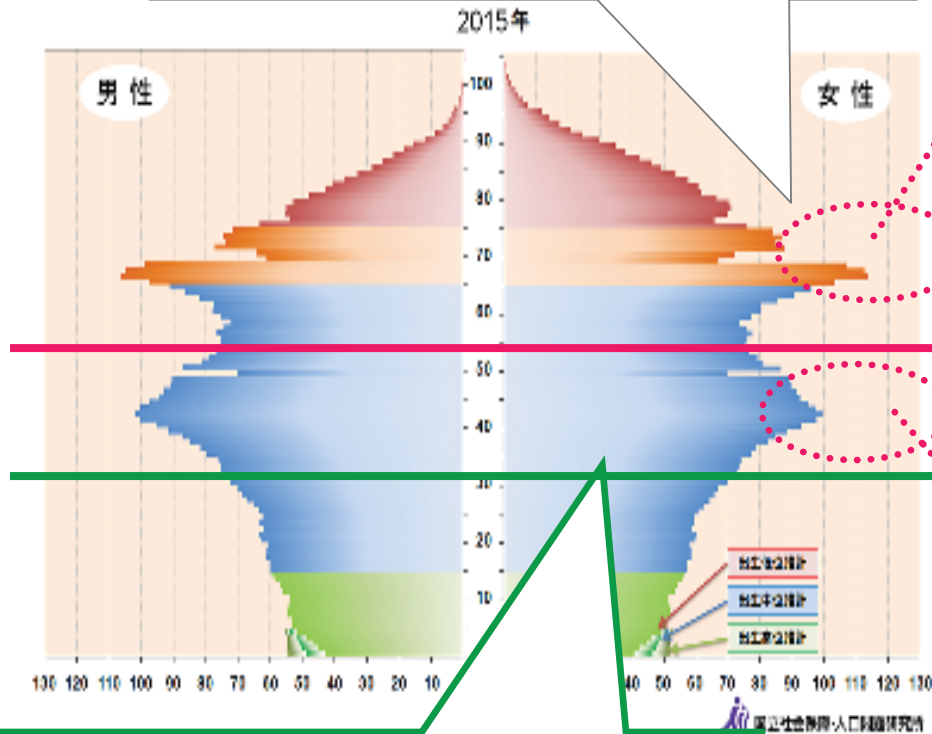


# ●近年の消費動向の捉え方



# ● 広がる世代間格差

とくに**団塊世代・バブル世代**は青春時代、  
右肩上がりの経済発展を体感した世代  
=概して、**先進的なモノへの憧れが強く**  
**「冒険好き」**である



**草食系世代以降**は、物心ついてから  
今日まで、**経済不振の時代**しか見ていない  
=いわゆる**「嫌消費」**世代。何事にも**「守り」**  
に入る傾向に

- キネマ世代**  
1936～45年生まれ  
(現71～80歳)
- 団塊世代**  
1946～51年生まれ  
(現65～70歳)
- DC洗礼世代**  
1952～58年生まれ  
(現58～64歳)
- 新人類世代**  
1959～64年生まれ  
(現52～57歳)
- 真性バブル世代**  
1965～70年生まれ  
(現46～51歳)
- 団塊ジュニア**  
1971～76年生まれ  
(現40～45歳)
- 草食系世代**  
1979～87年生まれ  
(現30～38歳)
- さとり世代**  
1988～97年生まれ  
(現20～29歳)



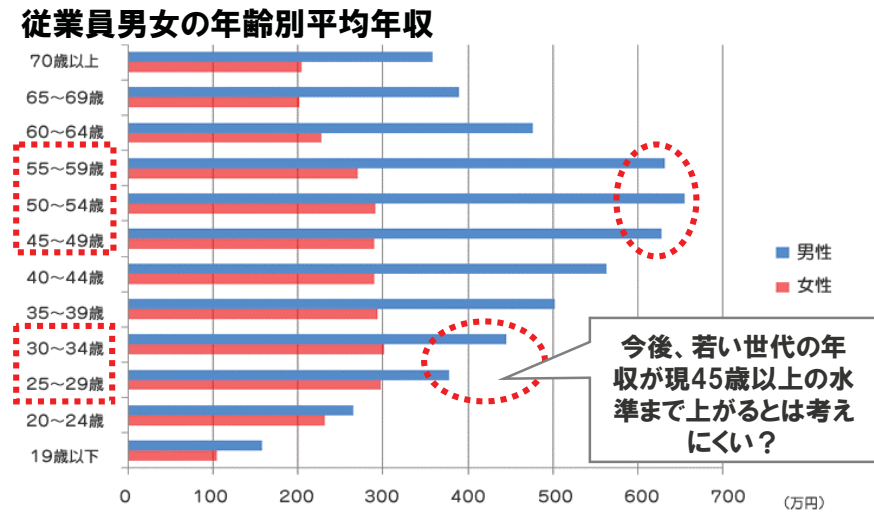
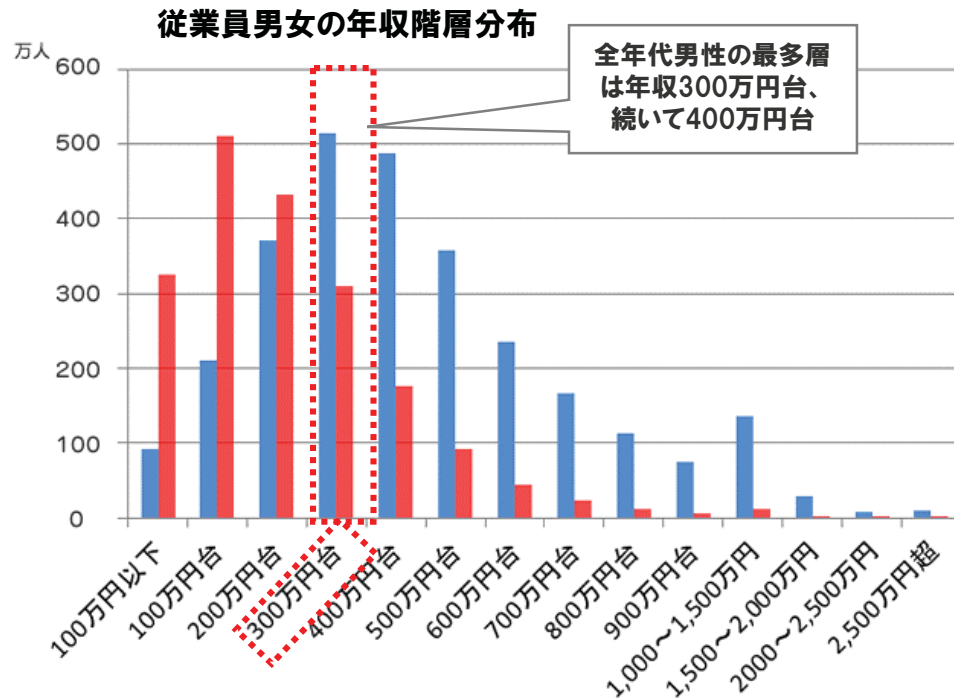
バブル世代

端境期  
= 貧乏クジ世代

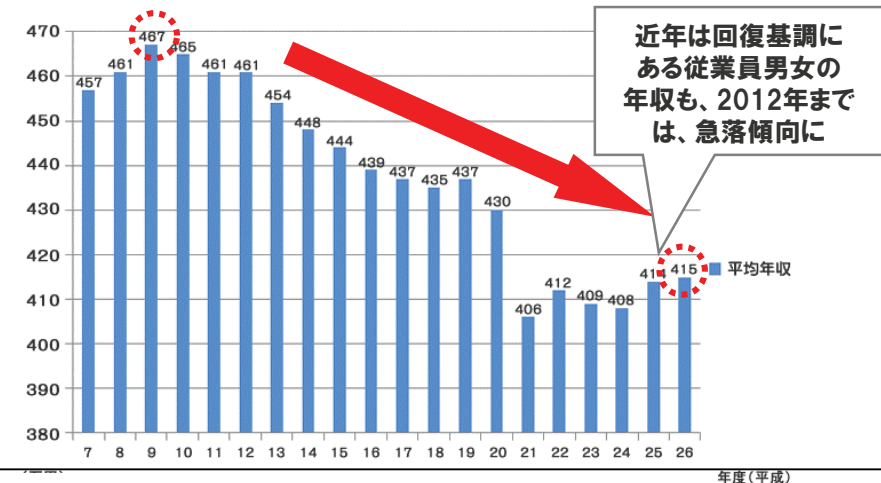


# ● 苦しい一般消費者の現状 = 「節約慣れ」

- 平成26年度の数値で、**全年代男性の最多層は年収300万円台**。中高年男性(45~59歳)の平均年収は600万円超だが、25~34歳では400万円前後と低迷。女性は全年代300万円に満たない
- 97~12年までに減少した男女の平均年収は約60万円。その間に「節約慣れ」してしまった



従業員男女の年収推移(平成7~26年度)

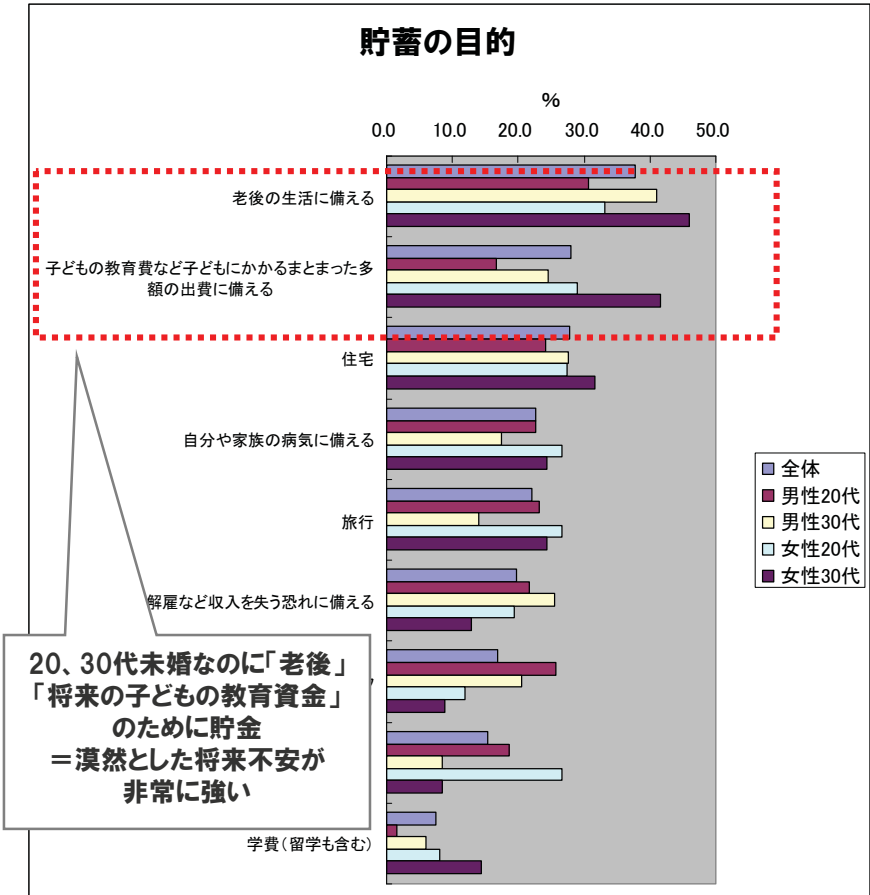
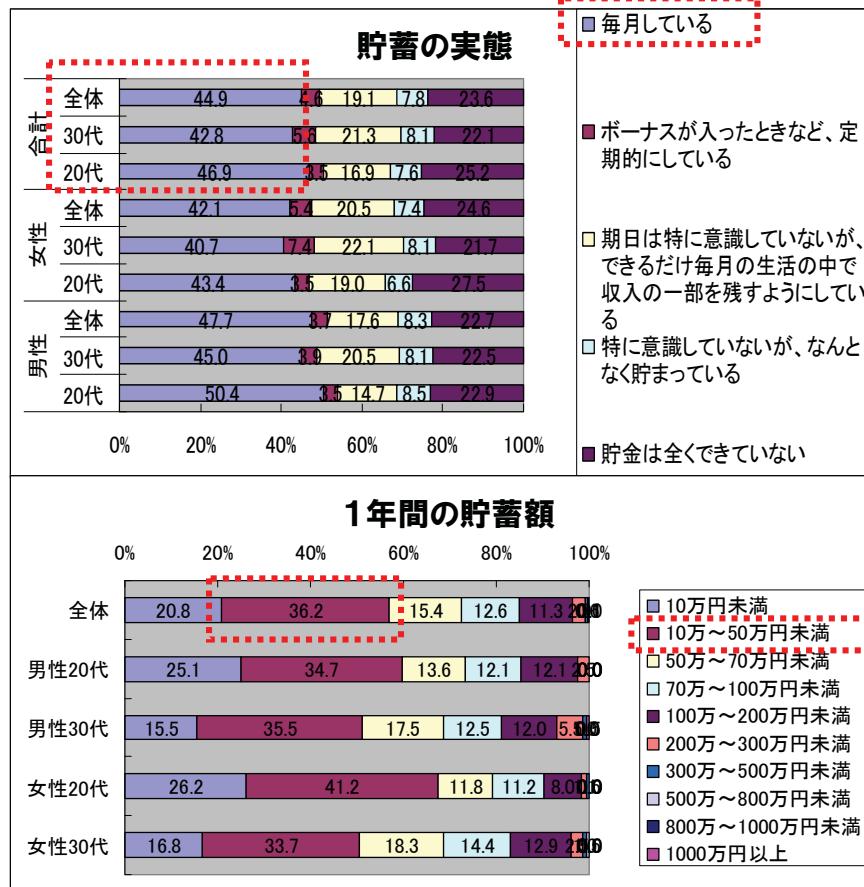


(資料)いずれも国税庁 平成26年「民間給与実態統計調査」

(調査対象は、標本として抽出された非正規を含む全従業員と役員)

# ●20、30代の節約志向に 将来不安 =「安心」を担保できれば

- 現20、30代男女は、右肩上がりの経済をほとんど体験していない。ゆえに堅実な彼らは、消費嫌いの「嫌消費世代(※1)」「さとり世代(※2)」とも呼ばれるなど、節約・貯蓄志向が高い
- 20、30代未婚男女で「毎月貯金する」は45%。目的は「老後の生活に備える」が1位(約4割)、「子どもの教育費など」が2位(約3割)と、**漠然とした「将来不安」から消費しない状態が続く**



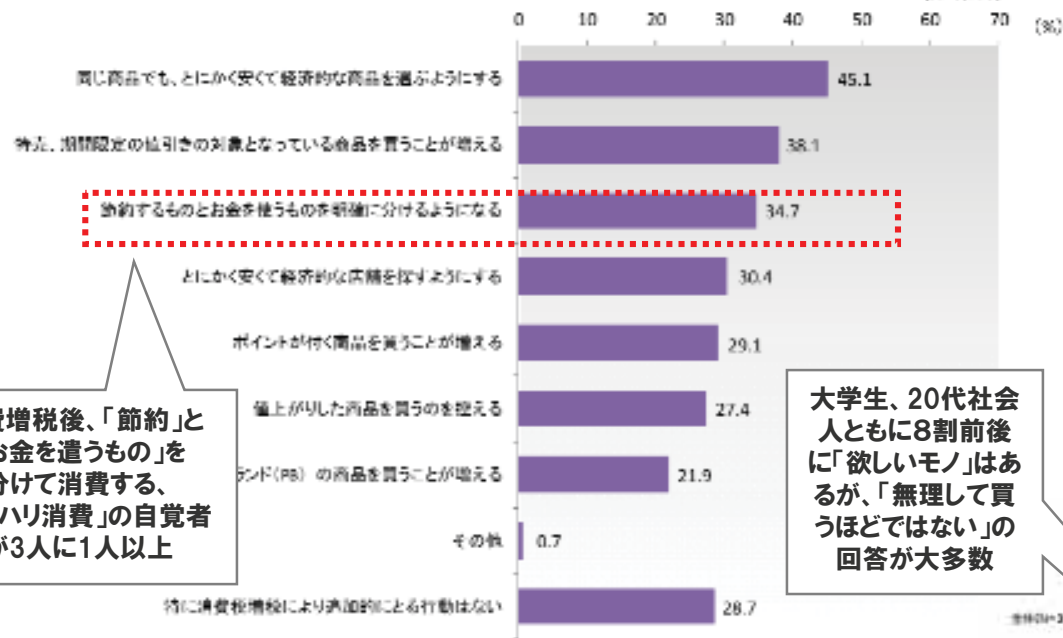
(※1) JMR生活総合研究所が命名。おもに80年代生まれの男女  
 (※2) インターネット上で自然発生的に命名。おもに1987～96年生まれの子

(資料) いずれも日本経済新聞社・産業地域研究所 2013年「20、30代未婚男女の消費調査」より作成

# ●若者のメリハリ消費と先送り志向 = 「今買う理由」があれば

- 14年4月の消費税率アップ後は、全世代で節約と消費を「明確に分けるようになる」消費者が35%と3人に1人以上 = ハレとケを使い分ける、いわゆる「メリハリ消費」が顕著になった
- 「嫌消費」とされる若者も、実は3人に1人以上が「好きなモノは高価でも貯金して買う」と回答。その一方で、欲しいモノはあれど「今」「無理して」買うほどではないと、消費を先送りしている

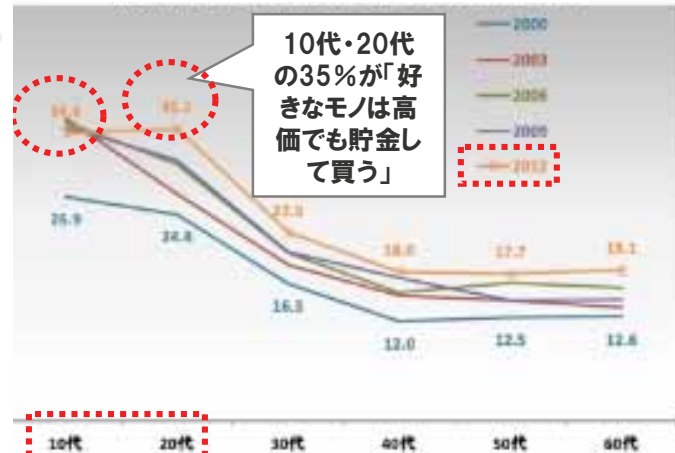
14年4月の消費増税後に、取る行動(複数回答) ※A (N=3,095)



消費増税後、「節約」と「お金を遣うもの」を分けて消費する、「メリハリ消費」の自覚者が3人に1人以上

大学生、20代社会人ともに8割前後に「欲しいモノ」はあるが、「無理して買うほどではない」の回答が大多数

好きなモノは、貯金してでも買いますか? ※B



10代・20代の35%が「好きなモノは高価でも貯金して買う」

あなたは今欲しいモノがありますか?

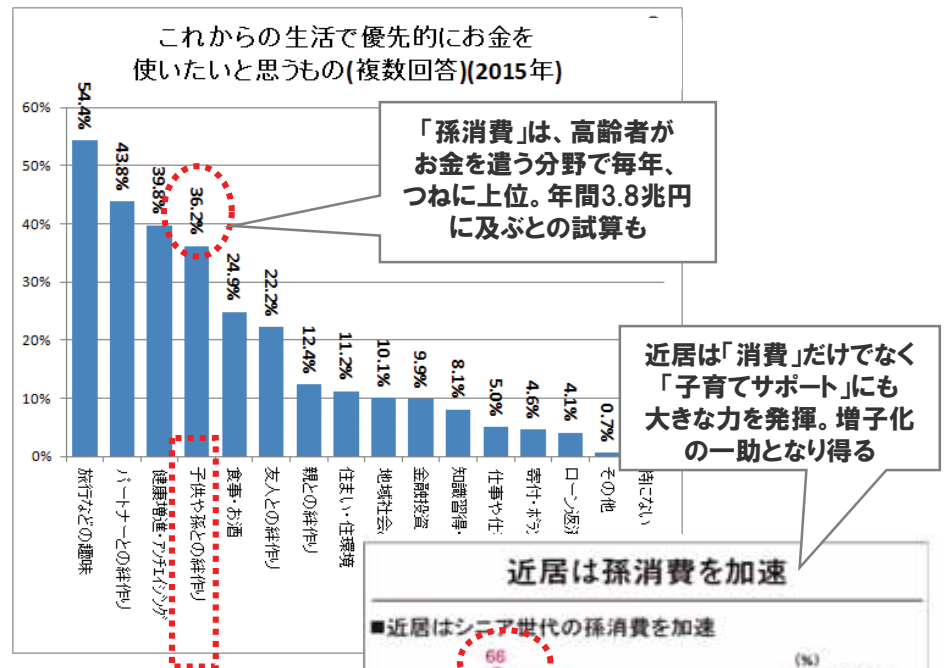
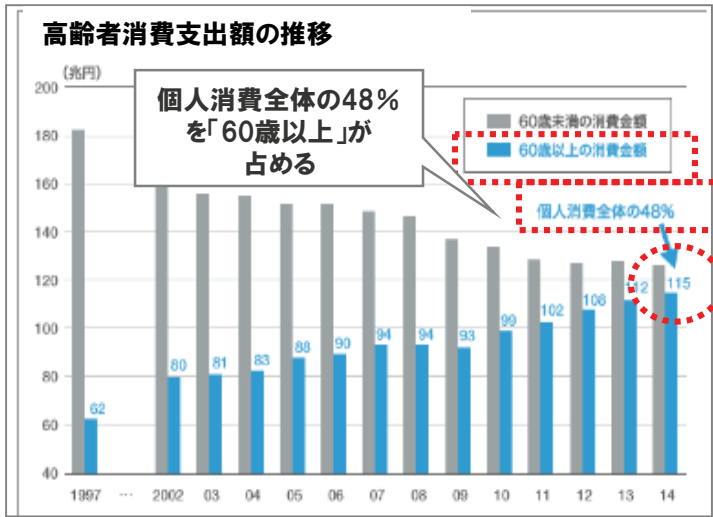


(資料)上左・上右:いずれも、調査元は野村総合研究所  
 ※A) 2013年「日常生活に関するアンケート」/B) 2012年「生活者1万人アンケート」

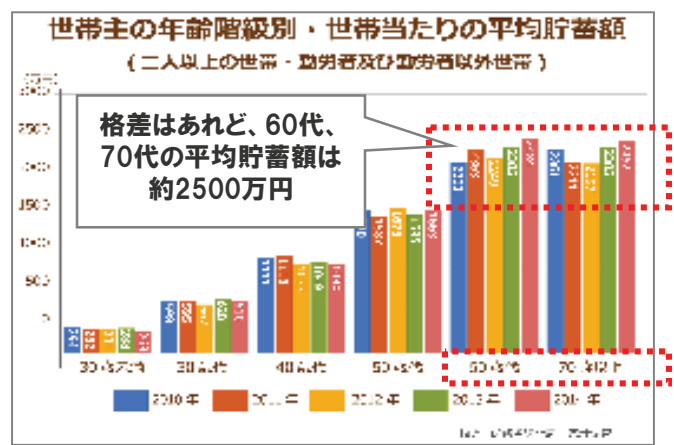
(資料)電通総研「若者まるわかり調査2015」

# ●「祖父母力」で消費増&増子化に = 「富の移転」ができれば

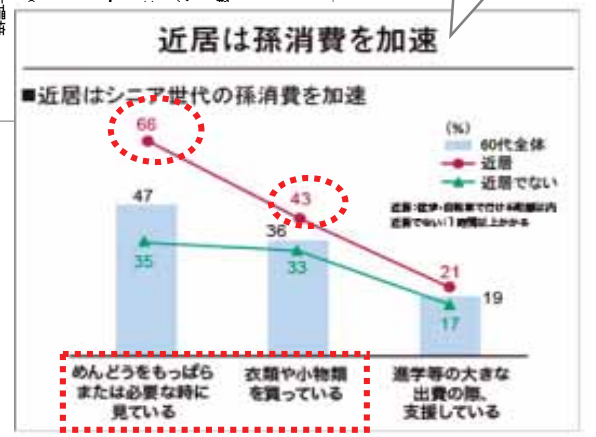
- 現在、個人消費の48%を「60歳以上」が占め、世帯当たりの平均貯蓄額も60、70代平均が約2500万円、20、30代では270~610万円程度。年齢による積算だけでなく「潜在消費力」が違う
- 高齢者がとくにお金を遣うのは、「旅行」「健康」そして、「(パートナーや)子や孫との絆作り」。とくに20、30代は実家から30分未満の「近居」が65%、**近居ほど孫の世話も「孫消費」も増える**



(資料)上下とも、総務省統計局「家計調査」を元に作成



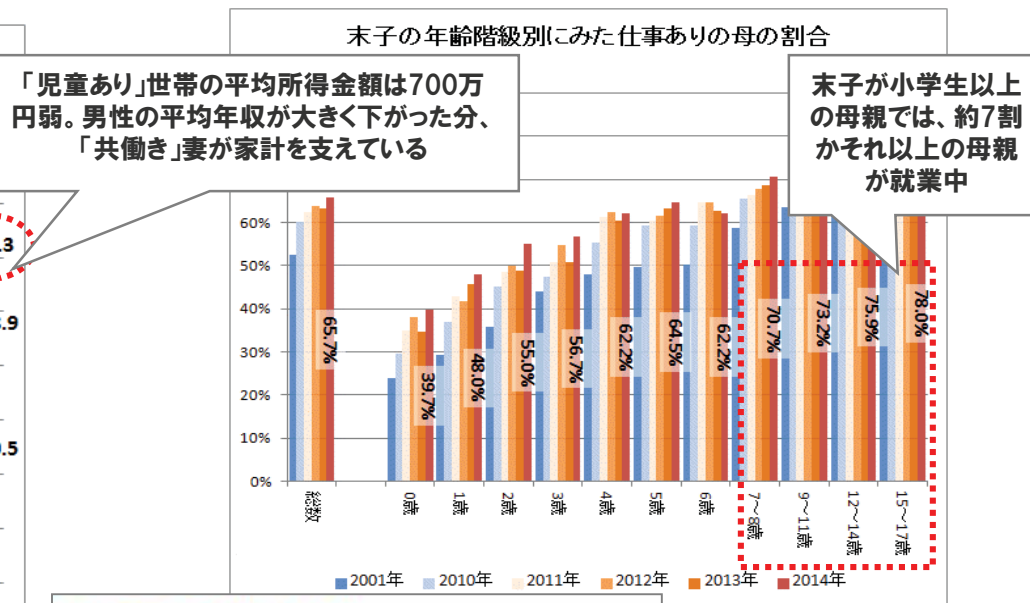
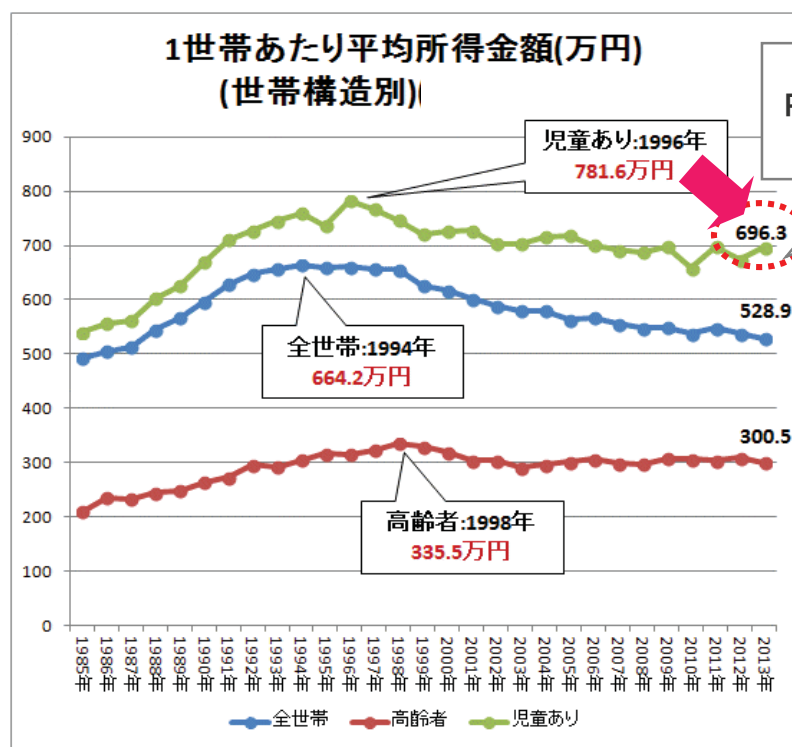
(資料)上:ソニー生命保険「シニアの生活意識調査2015」  
下:三菱総合研究所2012年「mif調査」





# ●共働き必須で消費も増える = 「共働き環境」を整備できれば

- 世帯あたりの平均所得が高いのは「児童あり」世帯。その額はピーク時より減ったとはいえ700万円弱で、男性の平均年収(※p4)が大きく下がった分、働く妻が支えている = 共働き必須時代
- 「子=末子小学生以上」では、約7割の母親が就業中。彼女達は専業主婦より消費額が大きく、さらに女性の「潜在労働力人口(約303万人)」が働きに出れば、経済効果は+約7兆円とも(※3)



専業主婦世帯と共働き世帯のおもな毎月の支出 (2009年 総務省「全国消費者実態調査」より)

	専業主婦	共働き
食費	5.6万円	5.9万円
住居費	6.0万円	6.3万円
通信・交通費	4.5万円	5.4万円
教育費	1.4万円	1.7万円
その他の支出	1.1万円	4.3万円

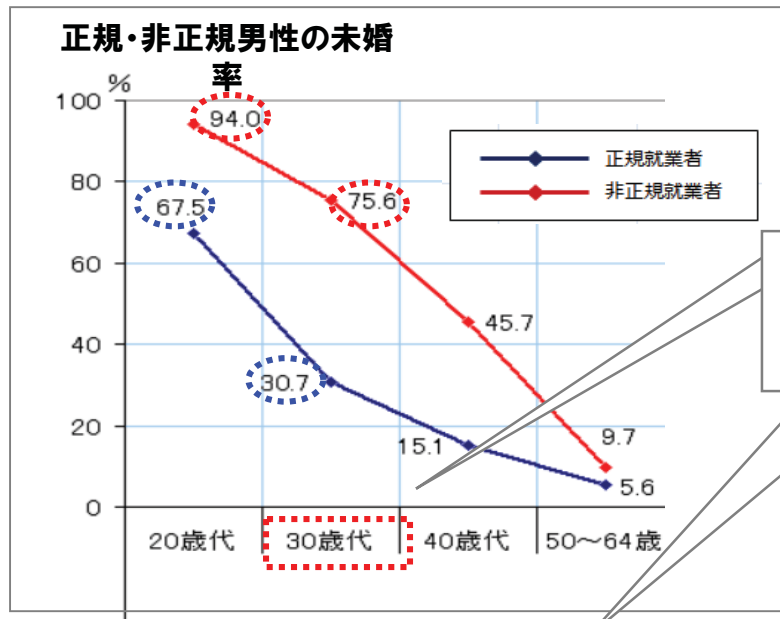
共働き妻は専業主婦を、固定費で上回るほか、教育費や「その他支出(衣料品等ほか)」でも大きく引き離す

(資料)上・右上:厚生労働省 平成26年「国民生活基礎調査の概況」  
 /右下:総務省 平成21年「全国消費者実態調査」

(※3)「東洋経済オンライン」2014年5月31日付による試算

# ●非正規男性は 結婚 & 交際しにくい = 「安心」を担保できれば

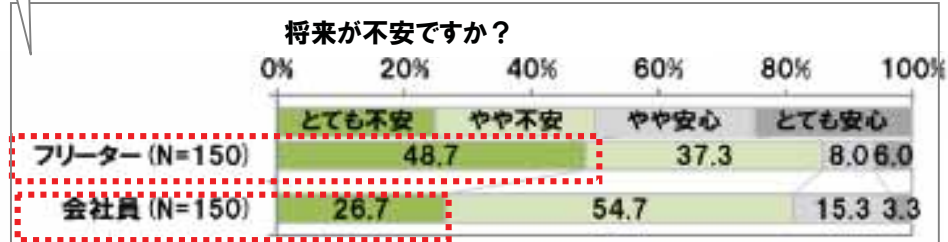
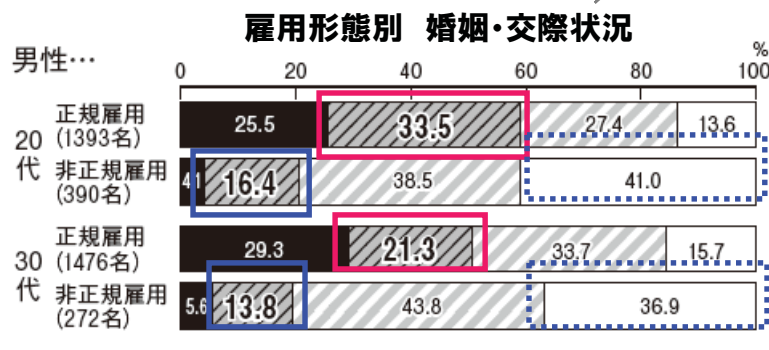
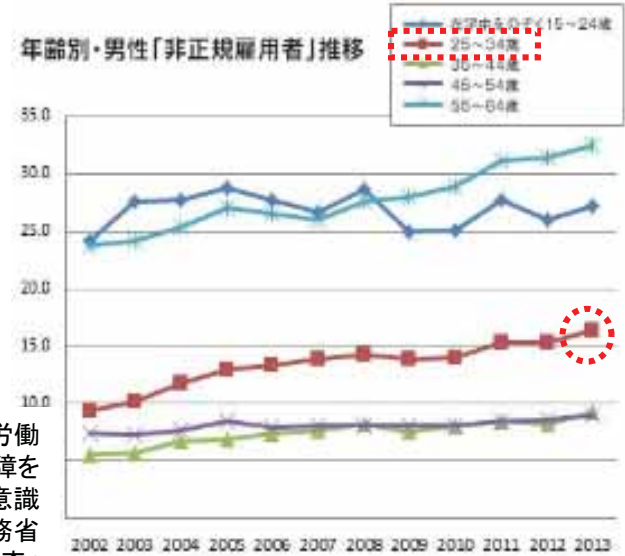
- かつて住宅、自動車、ブランド品をはじめ、高額消費の最大の契機は「恋愛・結婚・出産」であった。ところが現代の若者は結婚・出産どころか「交際経験」も減少。高額消費が起きにくい
- 非正規雇用の男性(25~34歳の2割弱)は、正規男性より、30代で未婚率が46%も高い。さらに「恋人あり」割合も、非正規は正規男性の約半数。将来が不安で「恋愛する余裕がない」と言う



非正規男性は圧倒的に未婚率が高い。30代で、正規との差は46%にも及ぶ

非正規男性は「恋愛」段階から不利であり、将来不安もはるかに大きい

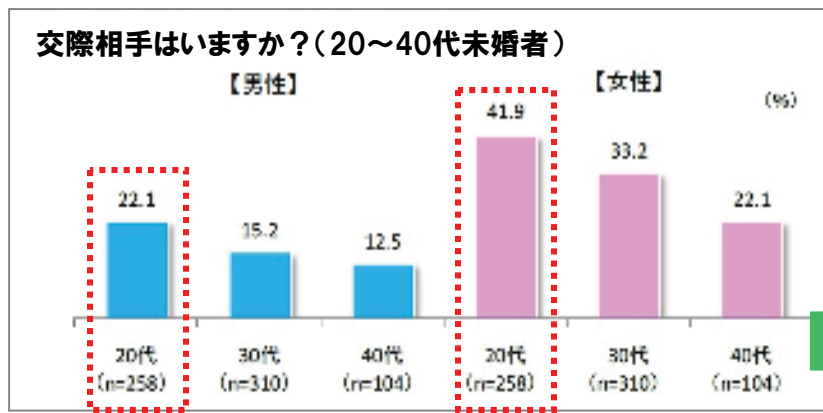
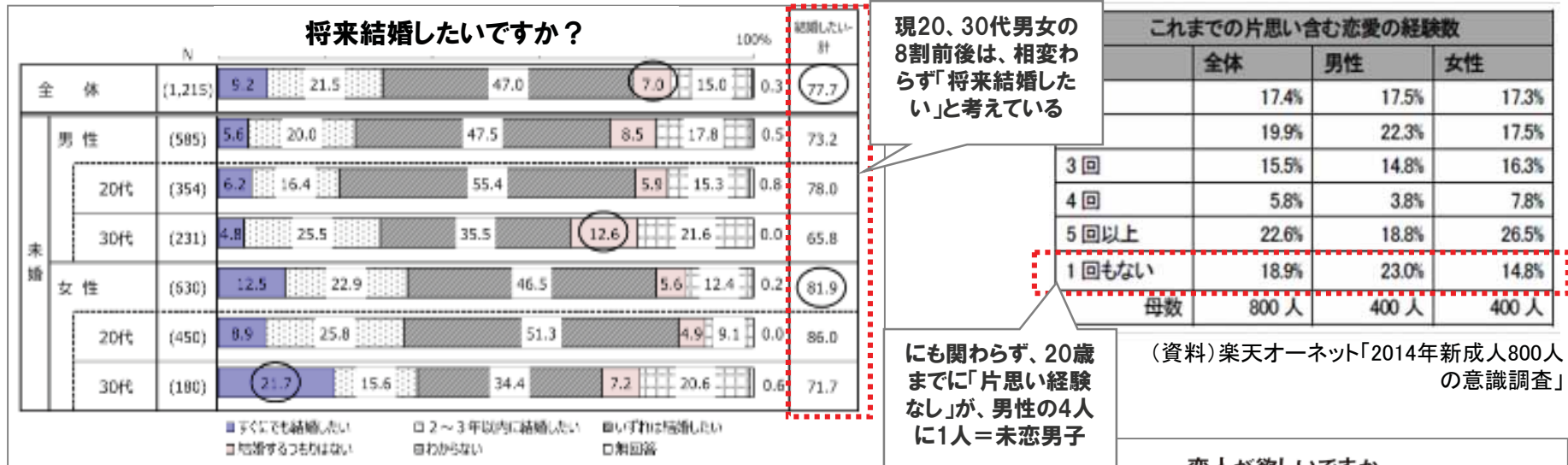
(資料)左:厚生労働省 平成22年「社会保障を支える世代に関する意識等調査報告」/右:総務省「労働力調査」



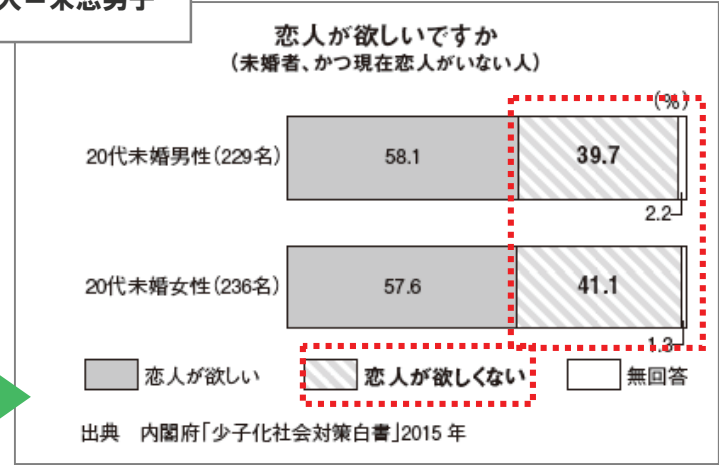
(資料)左:内閣府 平成23年「結婚・家族形成に関する調査」/右:ライフネット生命 平成24年調査

# ●20代全般も「恋愛」しない = 「恋愛結婚以外」を後押しすれば

- 若者の結婚願望は衰えず、今も20、30代男女の8割前後が「将来結婚したい」と回答。彼らの大多数は「恋愛結婚」をイメージする。だがいまや「片思い」さえ経験なしが、男性の4人に1人
- 全体でも「交際相手なし」が、20代男性で約8割、同女性で約6割と多数派。うち男女とも4割が「恋人は要らない(恋愛が面倒)」と考えるため、「結婚はしたいが恋愛は面倒」との矛盾が続く



(資料)上: 内閣府平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」  
下: 明治安田生活福祉研究所 2014年「20~40代の恋愛と結婚」



※同資料に使用したデータは、官公庁、民間企業の出典含め、すべて2016年7月時点の一般公開データです。  
※複製や外部貸与はお控え頂けますようお願い致します。



# Thank you for your attention.

2016年7月作成 インフィニティ